

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2015年9月9日号
横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

2015年第3回横浜議会で北谷まり議員が議案関連質問

問題多いマイナンバー制度は廃止を国に求めよ

横浜市議会は8日から10月21日までの会期で2015年度第3回定例会を開催しています。8日は市長提案による議案に対する質疑が行われました。北谷まり議員は、日本共産党を代表して、マイナンバー制度に関する条例制定等について、林文子市長に質問しました。

マイナンバー制度は、住民票を有するすべての人に番号をつけて、社会保障や税、災害対策等の分野で、行政が情報・運用を管理する制度です。今年10月から個人番号の通知の郵送が始まり、来年1月から個人番号の利用がはじまります。

個人情報漏えいの可能性

北谷議員は、公的年金の個人情報大量流出した日本年金機構の事件のように、個人情報の流出による漏えいが心配されており、いったんインターネット上に情報が出てしまえば被害を取り返す手立てはなく、さらにインターネット上の情報提供等記録開示システム「マイナポータル」の使用で情報流出リスクがより高まることが予測されると指摘しました。

各国で情報漏えい問題、なりすまし被害も

国家が国民の個人情報を収集するのは人権侵害に当たるとして共通番号制度を停止し、廃止の検討をしているイギリス、昨年2,000万件のマイナンバー情報が漏えいした韓国、昨年の不正に支払われた税の還付金が58億ドルにもおよび、他人の社会保障番号を使った「成りすまし犯罪



初めて議会での質問を行う北谷まり議員

＝9月8日、横浜市議会本会議場

者天国」と化しているアメリカの例などをあげました。

監視社会への不安も

その上で、北谷議員は「情報漏えいや監視社会への国民の不安がなくならず、実務面でも準備が大きく遅れているもとの、このままマイナンバー制度がスタートをしてしまうことは、未来に大きな禍根を残すことになる」として、10月からの番号通知の中止を求め、制度廃止に向けた議論を行うことを国に求めることが必要だとして、市長の見解を求めました。

林市長は、マイナンバー制度は法律に基づいて全国で実施するものであり、本制度の趣旨を踏まえ適切に準備を進めるが、市民に混乱が生じないように適切に対応することが本市の責務であると答えました。

韓国カジノ問題調査ツアー報告会のお知らせ

日本共産党横浜市議団は8月、韓国を訪れ、カジノの弊害について調査しました。次のように報告会を開きます。

多くのみなさんご参加をお待ちしております。

と き 9月17日(木) 14:00～15:30

ところ 横浜市役所市会棟小会議室

